



株式会社二川ホールディングス様に対する 『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』の実施について

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、2023年10月31日（火）、加古川支店取引先 株式会社二川ホールディングス（兵庫県加古川市平岡町二俣 代表取締役 二川 昌也）に対し、『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』を実施しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議の上、マテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針を定め、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）を設定し、当行がモニタリングを行うことで、お客さまのサステナブル経営を後押しします。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

記

■企業の概要

会社名	株式会社二川ホールディングス
所在地	兵庫県加古川市平岡町二俣 249 番地の 1
業種	機械器具製造業、再生可能エネルギー業

【サステナブルな取組み】

『お客様のお役に立つ』という企業理念のもと、モノづくりを中心に、新しい事業にも果敢に挑戦し続けております。

また、グループ全体において、「FUTAGAWA 2030 VISION」を掲げ、SDGs を軸に 4 つの価値を設定し、グローバル企業として事業活動を行っております。

1. 地域価値向上

3 つの事業（製造事業、再エネ事業、新規事業）を通じて企業価値の向上に貢献します。

2. ダイバーシティ

多様な人材が活躍できる職場づくりを目指します。

3. 環境負荷軽減

フタガワグループの事業間で相乗効果により自社だけでなく、地域社会やサプライヤーと共に環境負荷を軽減するリーダーシップを発揮します。

4. 事業創造力

地域社会との共創による提供価値を高める事業を創造し続けます。

※株式会社二川ホールディングスの「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」については、別紙をご参照ください。

以上

株式会社二川ホールディングス

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年10月31日



百十四銀行は、株式会社二川ホールディングス（以下、「二川ホールディングス」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト（以下、「PI」）/ネガティブインパクト（以下、「NI」））を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、百十四銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	4
(1) フタガワグループの企業概要	4
(2) フタガワグループの事業概要	7
(3) 企業理念	10
(4) サステナビリティ.....	11
2. インパクトの特定.....	12
(1) バリューチェーン分析とインパクトマッピング	12
(2) 特定したインパクト.....	16
(3) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認	18
3. インパクトの評価.....	19
4. モニタリング	21
(1) 二川ホールディングスにおけるインパクトの管理体制	21
(2) 百十四銀行によるモニタリング	21

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) フタガワグループの企業概要

企業名	株式会社二川ホールディングス
設立	2012年5月31日
代表者名	代表取締役 二川 昌也
所在地	〒675-0111 兵庫県加古川市平岡町二俣249番地の1
資本金	2,940,000円
事業内容	不動産の所有、管理、売買、仲介、斡旋、賃貸借、鑑定、有効活用及び開発 自然エネルギー等による発電事業 肉牛の生産・肥育に関する業務

企業名	株式会社二川工業製作所
設立	1943年4月18日
本社／加古川工場	〒675-0111 兵庫県加古川市平岡町二俣249番地の1 敷地面積5,650㎡ 建屋面積4,150㎡
二見工場	〒675-0164 兵庫県加古郡播磨町東新島13番地 敷地面積11,344㎡ 建屋面積6,579㎡
尾上工場	〒675-0023 兵庫県加古川市尾上町池田1885番の1 敷地面積7,469㎡ 建屋面積3,770㎡
神戸工場	〒651-2228 兵庫県神戸市西区見津が丘7丁目5-5 敷地面積16,494㎡ 建屋面積5,363㎡
野口工場	〒675-0019 兵庫県加古川市野口町水足123-37
稲美工場	〒675-1113 兵庫県加古郡稲美町岡538
陵南工場	〒675-0019 兵庫県加古川市野口町水足123-15
三ノ宮オフィス	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル4階
資本金	10,000,000円
事業内容	建設機械装置及び部品製造事業、産業ロボット部品製造事業、船舶用エンジン部品製造事業、 再生可能エネルギー発電事業、人材紹介業、建築設計事業

企業名	徐州二川機械有限公司
設立	2013年11月8日
所在地	〒221004 徐州経済技術開発区CAT工業園区C2区
資本金	9,500,000ドル
事業内容	素材調達から機械、溶接、塗装、組立
製造品目	作動油タンク、燃料タンク

企業名	株式会社フタガワテック
設立	1999年10月1日
所在地	兵庫県加古郡播磨町東新島13番地
資本金	10,000,000円
事業内容	労働者派遣事業 自然エネルギー等による発電事業
労働者派遣事業 業務内容	機械設計・製図・解析・研究開発業務 事務用機器操作 図面情報処理システムによる出図業務 性能計算に関する業務

企業名	株式会社フタガワ
設立	2018年3月2日
所在地	〒675-0111 兵庫県加古川市平岡町二俣249番地の1
資本金	10,000,000円
事業内容	古物営業法に基づく古物商、ブランド品等の買取・販売 ホテル等の宿泊施設の運営・管理及び経営

企業名	株式会社メガソーラー新拓溜池
設立	2015年2月18日
所在地	〒849-1221 佐賀県杵島郡白石町大字新拓2480番地
資本金	1,000,000円
事業内容	自然エネルギー等による発電事業

<沿革>

1943年4月	兵庫県加古川市平岡町二俣にて、二川工業製作所を設立、創業を開始
1962年7月	株式会社二川工業製作所に会社組織を変更。
1989年3月	兵庫県加古郡播磨町東新島13番地に建設機械工場を建設し、創業を開始。(二見工場)
1993年4月	特機事業部を株式会社フタガワテックとして分社。
2004年3月	ISO9001：2000の認証取得。
2004年10月	中国現地法人濰坊二川機械有限公司を山東省濰坊市に設立。
2008年8月	兵庫県加古川市尾上町池田1885番地の1に建設機械工場を建設し、操業を開始。(尾上工場)
2012年1月	中国現地法人徐州二川機械有限公司を江蘇省徐州市に設立。
2012年5月	株式会社二川ホールディングス設立。
2014年10月	再生可能エネルギー事業を開始。
2015年2月	株式会社メガソーラー新拓溜池設立。
2016年5月	株式会社フタガワ伊万里設立。
2018年3月	株式会社フタガワ設立。
2018年6月	リユース事業を開始。
2019年4月	株式会社フタガワ伊万里を株式会社二川工業製作所に吸収合併。
2019年4月	兵庫県神戸市西区見津が丘7丁目5-5に建設機械工場を建設し、操業を開始。(神戸工場)
2019年4月	畜産事業を開始。
2020年3月	ホテル事業を開始。
2021年6月	株式会社福島FKバイオマスパワー設立。
2022年5月	モンゴル現地法人をウランバートルに設立し、人材紹介事業を開始。
2022年8月	兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビルに事務所を開設し、操業を開始。(三ノ宮オフィス)
2022年8月	建築設計事業を開始。

(2) フタガワグループの事業概要

フタガワグループは1943年の創業以来、『お客様のお役に立つ』という企業理念のもと、モノづくりを中心に、新しい事業にも果敢に挑戦し続けている。次世代を見据えた新たなビジネスの開拓にも積極的に取り組み、すべての「人」の暮らしを支え、社会貢献の一翼を担う企業として一層の発展を目指している。

主な事業

①製造事業

油圧ショベルをはじめとする建設機械装置の作動油タンク、その関連部品の製造業務を軸に産業用ロボット、産業用機械部品の製造などにも携わっている。より高品質なモノづくりを第一に考え、お客様の期待に応える製品・サービスを提供し続けている。また、「管理力」、「技術力」、「対応力」を三本柱に、多種多様なお客様のニーズに応え、付加価値の高い製品とサービスをいち早く提供できる生産体制を整えている。

<管理力> 徹底した品質管理・工程管理・コスト管理

多種多様な板金構造物から精密機械加工製品まで、独自の生産管理体制のもと、徹底した品質管理、工程管理およびコスト管理により、お客様のニーズに合致した高品質で低価格の製品をタイムリーに供給している。

<技術力> 確かな信頼性を約束する高い技術力

NC旋盤やマシニングセンタなど高精度の工作機械や溶接ロボットに加え、各生産工程に最適な治具や工具を独自に製作。これらの設備と創業以来、長年培ってきた高い技術力が確かな信頼性を約束している。

<対応力> お客様のさまざまなニーズに対応

部品加工から溶接、組み立て、塗装まで一貫した生産プロセスと、これを支える高い管理力および技術力により、量産品はもとよりバラエティに富んだ数々の特殊製品を生産し、お客様のさまざまなニーズに応えている。

また、2004年3月にはISO9001の認証を取得し、独自の品質基準を更新していくことで、より厳しい品質管理のあり方をあらゆる観点から追求している。



近年、製造業におけるグローバル化がますます進展しており、フタガワグループは、世界市場を視野に入れた事業を展開し、海外のお客様のニーズにも幅広く対応している。中国の山東省と江蘇省に事業拠点を構え、国内同様の一貫生産体制で質の高い製品とサービスを現地のお客様に提供。今後もお客様のグローバルな事業展開に合わせて世界市場での事業拡大を展開していき、ものづくりのさらなる高みをめざしている。



②再エネ事業

フタガワグループは、地球温暖化の原因である温室効果ガスを排出しないエネルギーとして注目を集めていた太陽光発電事業に2013年から参入。2023年10月現在、国内43カ所で46.8MWの発電規模を誇る太陽光発電所および風力発電所、バイオマス発電所を所有している。

また、太陽光パネルをフロート架台に取り付け、ため池に浮かべる水上太陽光発電事業にも取り組んでいる。この事業は、池の水の蒸発防止や藻類の繁殖軽減が促され、生態系にも悪影響を与えず環境へのメリットが期待できる。更にため池に新たな賃料収入を生み出すので、企業と地域が共存共栄できる新たな事業スタイルと言える。



さらに、2023年1月より、農地を農業生産と太陽光発電で共有する取組みである「営農型太陽光発電事業」を開始。本事業では、耕作放棄地を利用し、新たな農業×太陽光発電事業の共存が可能となり、また一般的な営農型太陽光発電事業とは違い、低架台採用の為、コストメリットが享受できる。



③新規事業

フタワグループでは、サステナブルな視点から社会課題を捉え、“人と地域をつなぐ事業”で豊かな生活を創造すべく、新規事業による多角化を図っている。

<畜産事業>

但馬牛を育てる農家や育てる場所が年々減少している中、地元兵庫の但馬牛の頭数を増やす一躍を担っていきたいという志の下、2019年4月に畜産事業部を発足。母牛を育て仔牛を出産させる「繁殖」を中心に、その生まれた仔牛を育てる「肥育」の両方を行う「一貫生産」を行っている。



<人材派遣業>

モンゴル人のエンジニアをはじめとした、機械設計・製図・解析・研究開発業務、事務用機器操作、図面情報処理システムによる出図業務、性能計算に関する業務に関わる人材を重工業を中心とした企業に派遣している。

<リユース事業>

循環型社会への移行にいち早く適応すべく、2018年にリユース買取事業へと参入。フランチャイズとして、明石市内で「おたからや東仲ノ町店」を展開。お客様が使わなくなった身の回りの装飾品（ブランド品やジュエリー、骨董品、家電など）を買取り、それを販売店経由で新たなお客様に流通させることで循環型社会の一翼を担っている。

<ホテル事業>

2020年3月に、北海道小樽市にコンテナタイプのホテルCozy Inn OTARU（コージーイン小樽）をオープン。遮音性があるコンテナ式の利点を利用し、無駄を省いたリーズナブルな価格で提供。小樽ならではの食事を楽しんでもらうため食事の提供は行わず、周辺の飲食店と提携することで、地域活性を図っている。



(3) 企業理念

『お客様のお役に立つ』という企業理念のもと、モノづくりを中心に、新しい事業にも果敢に挑戦し続けている。

お客様とともに時代のその先へ

“お客様のお役に立つ”をモットーにさまざまなものづくりと真摯に向き合い、『管理力』、『技術力』、『対応力』の三本柱をいち早く確立し、お客様の期待以上の製品を提供することで信頼と実績を積み重ねてきました。

今後は、次世代を見据えた新たなビジネスの開拓にも柔軟な姿勢で積極的に取り組み、挑戦し続けます。

すべての「人」の暮らしを支え、社会貢献の一翼を担う企業としてより一層の発展を目指します。

私たちフタガワグループは全従業員の思いをひとつにし、信頼を寄せてくださるお客様とともに、いかに未来へ貢献できるかを常に考え、豊かな創造力で新しい未来をクリエイティブしていきます。

また、フタガワグループは「FUTAGAWA 2030 VISION」を掲げ、SDGsを軸に4つの価値を設定し、事業活動を行っている。

SDGsを軸に4つの価値を広げるグローバル企業

【4つの価値】

1. 地域価値向上

3つの事業を通じて地域価値の向上に貢献します。

- ①地域の雇用を生み出しグローバルに展開する製造事業
- ②地域資源を活かした再生可能エネルギーを創出する再エネ事業
- ③地域の価値を高める新規事業

2. ダイバーシティ

多様な人材が活躍できる職場づくりを目指します。

- ①外国籍の方が活躍できる雇用・福利厚生の整備
- ②女性が活躍できる職場環境づくり
- ③社員が企業と共に成長できる教育体系の構築
- ④安心・安全な職場環境

3. 環境負荷軽減

フタガワグループの事業間で相乗効果により自社だけでなく、地域社会やサプライヤーと共に環境負荷の軽減するリーダーシップを発揮します。

- ①自社の再エネ100%の継続
- ②サプライチェーン全体での再エネ推進
- ③事業を通じた地域社会・企業への推進「地域課題解決型の事業」

4. 事業創造力

地域社会との共創による提供価値を高める事業を創造し続けます。

- ①地域の産業を守り、広げる畜産事業
- ②地域の資源を活かした地域の魅力づくりに貢献する宿泊事業
- ③モノの循環を通じた廃棄物の削減を目指すリユース事業
- ④地域の活性化に向けた人材紹介事業
- ⑤新たな社会課題を解決する新規事業の開発

(4) サステナビリティ

サステナビリティへの具体的な取り組みとしては、全社で様々な活動を行っており、それらは次の表のとおりである。

 	<ul style="list-style-type: none"> 信頼と責任あるモノづくりを全うするために、エネルギー使用量の削減や、排出する廃棄物等の再利用を推進していきます。 環境に対する負荷軽減に向けてスマートファクトリーやIoTなどのDXを推進し、資源の効率化の実現を目指します。
  	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減目標（2030年削減目標）を掲げ、再エネ・環境事業と自社工場との組み合わせだけでなく、地域社会や団体、そして世界に向けて自社と関わりのある企業と一緒にあって、地球温暖化対策に取り組みます。
    	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が活躍する職場環境づくりを目指します。 社員のエンゲージメントを高め、成長できる働きがいのある職場づくりに向け、人材育成への投資や制度の見直しを行います。
    	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献事業を通じて循環型社会を創造し、快適で豊かな暮らしの提供に努めます。 地域・企業が共存できる社会づくりに取り組み、地域活性化を目指します。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析とインパクトマッピング

新規事業については、売上に占める比率が僅少であるため、インパクト分析の対象外とする。

<製造事業>

川上の事業	当社の事業	川下の事業
金属及び金属鉱石卸売業 (業種コード 4662)	金属成形機械及び工作機械製造業 (業種コード 2822) その他の特殊産業用機械製造業 (業種コード 2829)	鉱業、採石業及び建設業用機械製造業 (業種コード 2824)

バリューチェーン	川上の事業		当社の事業				川下の事業	
	4662		2822		2829		2824	
業種名	金属及び金属鉱石卸売業		金属成形機械及び工作機械製造業		その他の特殊産業用機械製造業		鉱業、採石業及び建設業用機械製造業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								
食料								
住居							●	
健康・衛生								
教育								
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー								
移動手段								
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障								
正義								
強固な制度・平和・安定								
水(質)		●		●		●		●
大気		●		●		●		●
土壌				●		●		●
生物多様性と生態系サービス		●						
資源効率・安全性				●		●		●
気候		●		●		●		●
廃棄物		●		●		●		●
包括的で健全な経済	●		●		●		●	
経済収束								

●● : 対応必須
● : 対応推奨

<カテゴリごとの検討>

発現したインパクトについて、カテゴリ毎に対応するSDGs ターゲットを整理する。当社事業と関連の無いカテゴリについては分析対象外とする。

(i) 水、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物、包括的で健全な経済

- フタガワグループでは、主要事業である製造事業において、信頼と責任あるモノづくりを全うするために、2010年より「エコアクション21」の認証を取得のうえ、環境経営基本方針を策定し、環境負荷軽減に向けた取組みを全社的かつ継続的に実施している。具体的には、電力や都市ガス

等のエネルギー使用量や水使用量の削減、工具に付着する塗料を落とす際に使用するシンナーや、廃プラスチック・木くず等の工場内の廃棄物を再利用する取組み、化学物質の適正管理を実施している。また、働く人一人ひとりが環境を意識した活動を推進するために、小集団活動の改善提案書のなかに、「環境」項目を新たに設け、日々の仕事の中で、もったいないと感じることを意識し提案・改善につなげる環境改善活動を実施している。



- また、環境に対する負荷軽減に向けてスマートファクトリーやIoTなどのDXを推進し、資源の効率化の実現を目指している。具体的には、仕上工程検査書・作業日報のタブレット化によるペーパーレス化の実現や作業時間の短縮、三ノ宮オフィスのフリーアドレス導入による資料の電子化推進や業務効率化が図られている。
 - また、協力会社との長年による関係構築により、製品や仕様の情報をサプライヤーネットワークで迅速に把握し、付加価値の高い製品とサービスをいち早く提供できる生産体制を整えることで、経済成長を支えている。
 - これらにより、包括的で健全な経済のPI拡大、水、大気、土壌、気候、廃棄物、資源効率・安全性のNI縮小に寄与している。SDGsでは「9.4：資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」「12.4：製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。」「12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」等のターゲットに該当すると考えられる。
- (ii) 雇用
- フタガワグループでは、誰もが働きがい・やりがい・貢献意識を持ち、「社会を良くする」ために行動し続ける組織風土の実現に向け、各種施策を実施している。
 - 具体的には、新入社員採用・中途採用・海外人材採用（ベトナムからの技能実習生やモンゴルからの高度人材の採用）について持続可能な人員戦略の策定や、ゼロ災運動の実施による徹底的な安全対策、コミュニケーション機会の創出によるエンゲージメントの向上、ハラスメント研修やコンプライアンス研修、外国人労働者向けに社内での語学教育の実施による、不正や差別のない職場づくりを実施している。また、工場長に女性を登用するなど、女性活躍推進にも注力している。
 - これらの取り組みは「雇用」のPI拡大とNI縮小に寄与している。
 - SDGsでは「4.4：技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる」「5.5：政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する」「8.5：若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事を達成する」「10.2：年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」のターゲットに該当すると考えられる。

<再エネ事業>

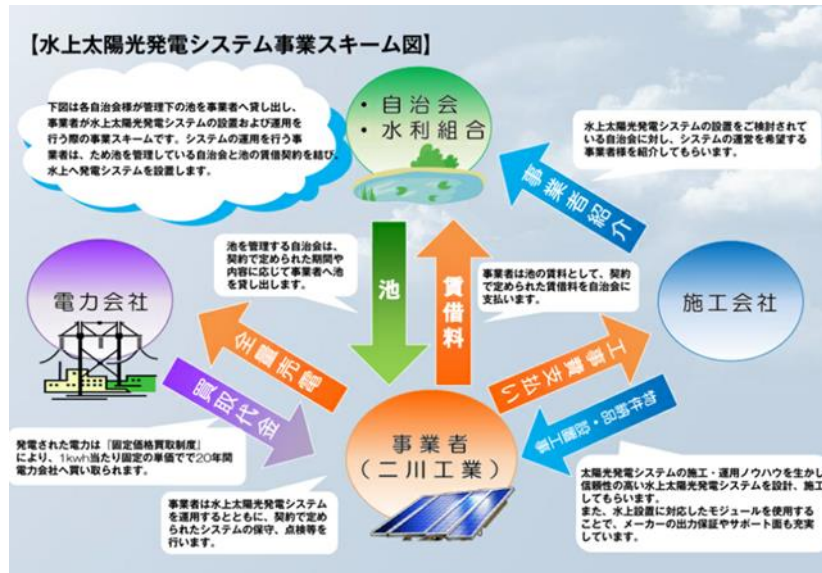
川上の事業	当社の事業
製材業及び木材平削り業 (業種コード 1610) 電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業 (業種コード 2710) 配線装置製造業 (業種コード 2733) 建築工事業 (業種コード 4100) その他の土木工事業 (業種コード 4290) 電気設備工事業 (業種コード 4321)	陸上太陽光発電 (業種コード 3512) 水上太陽光発電 (業種コード 3513) 陸上風力発電 (業種コード 3514) バイオマス発電 (業種コード 3519)

バリューチェーン	川上の事業											
	1610		2710		2733		4100		4290		4321	
業種名	製材業及び木材平削り業		電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業		配線装置製造業		建築工事業		その他の土木工事業		電気設備工事業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水												
食料												
住居	●						●●				●●	
健康・衛生							●	●		●		
教育												
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●
エネルギー			●●				●	●			●	
移動手段												
情報											●	
文化・伝統								●		●		
人格と人の安全保障								●				
正義												
強固な制度・平和・安定												
水(質)				●		●		●		●		
大気				●		●		●		●		
土壌				●		●		●		●		
生物多様性と生態系サービス								●		●		
資源効率・安全性		●		●		●		●		●		
気候		●		●		●		●●		●		
廃棄物		●		●		●		●●		●		●
包括的で健全な経済	●		●		●		●		●●			
経済収束							●		●●			

バリューチェーン	当社の事業							
	3512		3513		3514		3519	
業種名	陸上太陽光発電		水上太陽光発電		陸上風力発電		バイオマス発電	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								
食料								
住居								
健康・衛生								
教育								
雇用								
エネルギー	●●		●●		●●		●●	
移動手段								
情報								
文化・伝統				●		●		●
人格と人の安全保障								
正義								
強固な制度・平和・安定								
水(質)								
大気	●●		●●		●●		●●	
土壌								
生物多様性と生態系サービス				●				
資源効率・安全性		●		●		●		
気候	●●		●●		●●		●●	
廃棄物								●
包括的で健全な経済								
経済収束	●●		●●		●●		●●	

(iii) エネルギー、大気、生物多様性と生態系サービス、気候、資源効率・安全性、包括的で健全な経済

- フタガワグループでは、温室効果ガス削減目標（2030年削減目標）を掲げ、再エネ・環境事業と自社工場との組み合わせだけでなく、地域社会や団体、そして世界に向けて自社と関わりのある企業と一緒に、地球温暖化対策に取り組んでいる。
- 地球温暖化の原因である温室効果ガスを排出しないエネルギーとして注目を集めていた太陽光発電事業に2013年から参入。2015年には、地元兵庫県でため池にパネルを浮かべて発電させる「水上太陽光発電事業」を開始。水上太陽光発電は、陸上のメガソーラーのような森林伐採や大規模な造成が必要なく、環境に限りなく配慮した発電の仕組みとなっている。また、パネルで水草の光合成を抑制することで水質悪化の原因となるアオコなどの発生を抑制、農業従事者が減り過疎化していた地区のため池に賃料を生み出すことができ、循環型社会の形成に貢献している。
- 2023年10月現在、国内、43カ所で46.8MWの発電規模を誇る太陽光発電所および風力発電所、バイオマス発電所を所有している。



- また、2020年1月に、「再エネ100宣言RE Action」へ参加し、2050年までに海外拠点も含めた全拠点での使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うという目標を掲げている。
- これらにより、エネルギーのPI拡大、大気のPI拡大、気候のPI拡大に寄与している。
- さらに、2023年1月より、農業実績のある営農業者と協業し、きくらげを栽培する営農型太陽光発電事業への取組みを開始。農家の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加、収入の減少等、日本の農業が抱える問題は多く、そしてそのどれもが農家の生活を脅かし、農業の衰退を加速させる深刻な問題となっている。その解決策として営農型太陽光発電事業は非常に評価される取組みである。
- 今後も、事業を通じて地域社会との共創による豊かな暮らしの提供に努め、教育機関や地域コミュニティへの支援活動、産官学連携によるイノベーションの創出、地域資源を活用した新たなビジネスモデルの構築、地元人材の雇用支援などを目指している。
- インパクトマッピング上には発現しないが、上記取組みは農業の発展や雇用支援にあたるため、包括的で健全な経済のPI拡大に寄与している。
- SDGs では「7.2：世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」「8.2：高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。」「9.4：資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」「11.6：大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する」「13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。」「17.17：さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」等のターゲットに該当すると考えられる。

(2) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境 (Environment)

信頼と責任のある循環型モノづくり企業

フタガワグループでは、主要事業である製造事業において、信頼と責任あるモノづくりを全うするために、「エコアクション21」の認証を取得のうえ、環境経営基本方針を策定、特に、二酸化炭素排出量の削減、産業廃棄物排出量の

削減、総排水量の削減、化学物質の適正管理、自らが生産・販売・提供する製品及びサービスについての環境負荷の低減を重点テーマとして掲げ、環境負荷軽減に向けた取組みを全社的かつ継続的に実施している。

このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは「水」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のNIを緩和すると考えられる。SDGsでは、「9.4：資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」「12.4：製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。」「12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」等のターゲットに該当すると考えられる。

地球温暖化対策への積極的取り組み

フタガワグループでは、2013年から太陽光発電事業に参入以降、2015年にため池にパネルを浮かべて発電させる「水上太陽光発電事業」の開始、2020年1月に、「再エネ100宣言RE Action」へ参加、2020年12月に、国内全拠点での使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うという目標を達成するなど、積極的に地球温暖化への取り組みを行っている。今後も、地域事業への再生可能エネルギー100%電力の提供や、再エネと創エネによる環境配慮型工場の実現、取引先企業に対し脱炭素や環境ビジネス等への取組み提案することで、脱炭素社会の推進を図っている。

このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは、「エネルギー」、「大気」、「気候」、「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、環境面のPIの拡大とNIの緩和に寄与すると考えられる。SDGsでは「7.2：世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」「9.4：資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」「11.6：大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する」「13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

社会（Social）

地域社会との共創による豊かな暮らしの提供

フタガワグループでは、2015年に、地元兵庫県でため池にパネルを浮かべて発電させる「水上太陽光発電事業」を開始。水上太陽光発電は、農業従事者が減り過疎化していた地区のため池に賃料を生み出すことができ、循環型社会の形成に貢献している。また、営農業者とともに営農型太陽光発電事業を実施。今後も、当社が培ってきた太陽光事業を通じて、地域社会との共創による豊かな暮らしの提供に努め、教育機関や地域コミュニティへの支援活動、産官学連携によるイノベーションの創出、地域資源を活用した新たなビジネスモデルの構築、地元人材の雇用支援などを目指している。

このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは、「エネルギー」、「気候」、「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会面・経済面のPIの拡大に寄与すると考えられる。SDGsでは「8.2：高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。」「9.4：資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」「11.6：大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する」「13.1：気

候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。」「17.17：さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」等のターゲットに該当すると考えられる。

企業統治（Governance）

不正や差別が無い働きがいのある職場環境の構築

フタガワグループでは、多様な人材が活躍する職場環境づくりを目指しており、社員エンゲージメントを高め、成長できる働きがいのある職場づくりに向け、人材育成への投資や制度の見直しを行っている。具体的には、積極的な多様な人材の採用と育成の仕組みづくり、工場環境改善による安心して働ける職場づくりと、働き方の多様化に対する制度の見直しの実施、エンゲージメント調査の定期的な実施による従業員満足度の高い職場づくり、外国籍の方がより活躍できる職場を作るための、生活基盤支援やコミュニケーションの活性化の実施を行っている。以上により、誰もが働きがい・やりがい・貢献意識を持ち、「社会を良くする」ために行動し続ける組織風土の実現を目指している。

このインパクトはUNEP FI のインパクトリーダーでは、「雇用」のカテゴリに該当し、社会面のPI拡大とNI緩和に寄与すると考えられる。SDGsでは「4.4：技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる」「5.5：政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する」「8.5：若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事を達成する」「10.2：年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

（3）インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

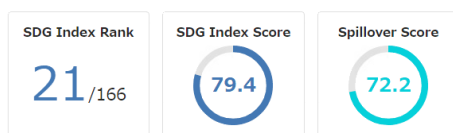
- 国内の「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「4、7、8、9、10、11、12、13、16、17」である。国内におけるSDGsダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「7、8、10、11、16、17」において課題が残る、または重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



②百十四銀行が認識する社会課題との整合性



- 百十四銀行は、「百十四グループのサステナビリティ」において「地域経済活性化への取組み」「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「気候変動等、環境課題への取組み」「持続可能な経営基盤の構築」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 当社の特定したインパクトにおいて、環境に関連するインパクトは、百十四銀行の「気候変動等、環境課題への取組み」と方向性が一致する。
- 社会に関連するインパクトは、百十四銀行の「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。
- 企業統治に関連するインパクトは、百十四銀行の「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。

以上のように、百十四銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれにKPI を設定する

信頼と責任のある循環型モノづくり企業

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてNIを緩和
カテゴリ	「大気」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	環境負荷軽減に向けたエコアクション21での取組み推進 工場内の廃棄物を再利用する循環型工場の構築 自動化・省人化による効率性の向上と安心・安全な職場づくり
KPI	2030年まで毎年小集団の環境負荷軽減活動（節水対策やプラスチックのリサイクル等の取組み）を14件以上実施 2030年まで毎年売上対比の年間廃棄物排出量を前年比▲1% 2030年まで毎年、CO2排出量・大気汚染物質の削減に向けて工数の低減を前年対比▲5%

地球温暖化対策への積極的取り組み

項目	内容
インパクトの種類	社会的・環境的・経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「エネルギー」、「大気」、「気候」、「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	   

内容・対応方針	地域事業への再生可能エネルギー100%電力の提供 再エネと環境保全の両立による取引先企業をSDGs推進企業へ 再エネ100%宣言RE Actionの参加企業と協働し、脱炭素化社会の推進
KPI	2030年までに自治体所有施設への電力供給 累計3カ所 2030年までに太陽光発電所の建設 累計1,000kw 2030年までにバイオマス発電所の建設 累計1,000kw 2030年までに取引先企業に対し、脱炭素や環境ビジネス等への取組み提案 累計5件 2030年までに現参加企業と新たなビジネスモデルを策定 累計2件

地域社会との共創による豊かな暮らしの提供

項目	内容
インパクトの種類	環境的・社会的・経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「エネルギー」、「気候」、「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	産官学連携によるイノベーションの創出
KPI	2030年までに教育現場×太陽光の産官学共同プロジェクト事業開始 累計2件

不正や差別が無い働きがいのある職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大 社会的側面においてNIを緩和
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	積極的な多様な人材の採用と育成の仕組みづくりの構築 工場環境改善による安心して働ける職場づくりと、働き方の多様化に対する制度の見直しの実施 エンゲージメント調査の定期的な実施による、従業員満足度の高い職場づくり 外国籍の方がより活躍できる職場を作るための、生活基盤支援やコミュニケーションの活性化の実施
KPI	2030年までに平均離職率9%以下（2022年：12.5%） 2025年までに人事制度・給与体系の改定完了、次世代幹部の育成完了 2030年までに事故・災害件数0件 2030年までにエンゲージメント調査による従業員満足度90%以上 2030年までに外国籍社員向けの管理職研修とキャリアアップ説明会を年1回以上実施

4. モニタリング

(1) 二川ホールディングスにおけるインパクトの管理体制

- 当社では、経営企画室を中心に「FUTAGAWA 2030 VISION」を通じて自社業務の棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。
- 今後についても、毎年会社が策定する運営方針に従って、各部署がSDGsの推進、並びに、本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

(2) 百十四銀行によるモニタリング

- 本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、当社と百十四銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、百十四銀行が現時点で入手可能な公開情報、二川ホールディングスから提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 百十四銀行が本評価に際して用いた情報は、百十四銀行がその裁量により信頼できると判断したものはあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は百十四銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



セカンドオピニオン

百十四銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2023年10月31日

株式会社二川ホールディングス

ESG 評価本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター（R&I）は百十四銀行が二川ホールディングスに対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、百十四銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して百十四銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

百十四銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 融資先

社名	株式会社二川ホールディングス
所在地	兵庫県加古川市
設立	2012年5月
事業内容	建設機械装置及び部品製造事業、産業ロボット部品製造事業、船舶用エンジン部品製造事業 再生可能エネルギー発電事業
従業員数	307名（2023年9月末時点）（国内グループ全体）

(2) インパクトの特定



百十四銀行は融資先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

百十四銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、百十四銀行が掲げる重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023年3月31日付セカンドオピニオン「百十四銀行 114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.ri.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230403_jpn_2.pdf

① 信用と責任のある循環型モノづくり企業

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷軽減に向けたエコアクション 21 での取り組み推進 工場内の廃棄物を再利用する循環型工場の構築 自動化・省人化による効率性の向上と安心・安全な職場づくり
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年までに毎年小集団の環境負荷軽減活動（節水対策やプラスチックのリサイクル等の取り組み）を 14 件以上実施 2030 年まで毎年、売上対比の年間廃棄物排出量を前年比▲1% 2030 年まで毎年、CO2 排出量・大気汚染物質の削減に向けて工数の低減を前年比▲5%

② 地球温暖化対策への積極的取り組み

インパクトの種類	社会的・環境的・経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「大気」「気候」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域事業への再生可能エネルギー100%電力の供給 再エネと環境保全の両立により取引先企業を SDGs 企業へ 再エネ 100%宣言 RE Action 参加企業と協働し、脱炭素社会の推進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年までに自治体所有施設への電力供給 累計 3 カ所 2030 年までに太陽光発電所の建設 累計 1,000kW 2030 年までにバイオマス発電所の建設 累計 1,000kW 2030 年までに取引先企業に対して脱炭素や環境ビジネス等への取り組み提案 累計 5 件 2030 年までに現参加企業と新たなビジネスモデルを策定 累計 2 件

③ 地域社会との共創による豊かな暮らしの提供

インパクトの種類	社会的・環境的・経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「気候」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	    
内容・対応方針	産官学連携によるイノベーションの創出
KPI	2030 年までに教育現場×太陽光の産官学共同プロジェクト事業開始 累計 2 件

④ 不正や差別が無い働きがいのある職場環境の構築

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な多様な人材の採用と育成の仕組みづくり 工場環境改善による安心して働ける職場づくりと、働き方の多様化に対する制度の見直しの実施 エンゲージメント調査の定期的な実施による、従業員満足度の高い職場づくり 外国籍の方がより活躍できる職場をつくるための生活基盤支援やコミュニケーションの活性化の実施
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに平均離職率 9%以下 (2022年: 12.5%) 2025年までに人事制度・給与体系の改定完了、次世代幹部の育成完了 2030年までに事故・災害件数 0 件 2030年までにエンゲージメント調査による従業員満足度 90%以上 2030年までに外国籍社員向けの管理職研修とキャリアアップ説明会を年1回以上実施

(4) モニタリング

百十四銀行は融資先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い融資先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA (国際資本市場協会) に事務局を置くグリーンボンド原則/ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト (<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>) に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。